



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 ニチユ三菱フォークリフト株式会社
コード番号 7105 URL <http://www.nmf.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 二ノ宮 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員財務部長 (氏名) 中村 真明

TEL 075-951-7171

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	143,692	45.9	6,291	111.9	6,031	103.9	3,416	490.0
26年3月期第2四半期	98,506	143.8	2,968	201.3	2,958	174.3	579	12.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 4,756百万円 (12.9%) 26年3月期第2四半期 4,211百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	32.11	32.05
26年3月期第2四半期	5.44	5.44

※平成27年3月期より海外連結子会社の決算日を12月末日から連結決算日と同じ3月末日に変更いたしました。これに伴い、Nichiyo Forklift(Thailand) Co., Ltd.を除く海外連結子会社の当第2四半期連結累計期間は、平成26年1月から平成26年9月までの9か月となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	157,896	53,296	32.6	484.33
26年3月期	156,457	49,673	30.3	446.31

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 51,529百万円 26年3月期 47,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	8.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	19.0	10,000	26.4	9,000	13.5	5,000	91.7	47.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成27年3月期より海外連結子会社の決算日を12月末日から連結決算日と同じ3月末日に変更いたしました。これに伴い、当期の連結業績予想における当該子会社の業績は、平成26年1月から平成27年3月までの15か月間の予想数値を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	106,466,013 株	26年3月期	106,466,013 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	73,805 株	26年3月期	73,295 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	106,392,281 株	26年3月期2Q	106,393,778 株

※期末発行済株式数及び期中平均株式数の算定には、A種類株式を普通株式と同等の株式として含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナや中東の政治不安などのリスクを孕みながらも、概ね堅調に推移しました。米国では企業業績や雇用の改善、個人消費も堅調に推移し各国を牽引していますが、欧州では引き続き国ごとに異なる状況が見られ、全体として横ばいの状態が継続しました。また、中国や東南アジアも緩やかな回復に留まっています。我が国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減はあったものの、円安ドル高による輸出の伸びや公共投資・復興投資が下支えし、不透明感を残しながらも堅調に推移しました。

このような状況下、当連結会計年度は中期経営計画の初年度として、統合によるシナジー効果の早期創出の実現を図り、最終年度(平成30年3月期)の「連結売上高2,800億円、同営業利益率8%」を実現するための具体的施策を展開しております。

また、第1四半期連結会計期間から、Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.他20社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一としております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間におけるMitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.他20社の会計期間は9ヵ月となっております。この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の売上高が335億8千9百万円、営業利益が14億1千5百万円、経常利益が11億3千6百万円増加しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、欧州と中国などの景気低迷による受注高減少はあったものの、米国、東南アジア需要の堅調な伸びと、日本国内の設備投資の増加による需要の伸びに支えられ、1,436億9千2百万円(前年同期比45.9%増加)となりました。

利益面では売上高の増加と、前年度に計上のあった統合関連一時費用減による利益増加に加え、後半の円安基調による輸出売上増加、為替差益増加、グローバルな生産再編と整流化の推進等によるコスト低減に努めました結果、営業利益は62億9千1百万円(前年同期比111.9%増加)、経常利益は60億3千1百万円(前年同期比103.9%増加)、四半期純利益は34億1千6百万円(前年同期比490.0%増加)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔国内事業〕

国内事業は、前半3ヵ月での消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が影響し、後半は持ち直したものの、売上高は372億6千1百万円(前年同期比0.5%減少)となりました。セグメント利益は、前期に計上していた三菱重工業(株)とのフォークリフト事業の統合関連一時費用減や販売子会社の販売効率の向上などにより、23億9千4百万円(前年同期比36.5%増加)となりました。

〔海外事業〕

海外事業は、前年度の三菱重工業(株)とのフォークリフト事業統合後、中国、東南アジアでの統合シナジーや生産場所の最適化による効果が出始め、売上高はいずれの地域においても増加し、当事業の売上高は1,064億3千1百万円(前年同期比74.3%増加)となりました。セグメント利益は、欧州地域での停滞が長引いているものの、米国での着実な利益の増加などにより、38億9千6百万円(前年同期比220.9%増加)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,578億9千6百万円となり、前連結会計年度末より14億3千9百万円増加しました。流動資産は、商品及び製品の増加等により8億6千5百万円増加し、固定資産は、建物及び構築物や機械装置及び運搬具の増加等により5億7千3百万円増加しました。負債合計は1,046億円となり、前連結会計年度末より21億8千3百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、退職給付に係る負債の減少等によるものであります。

また、純資産につきましては、少数株主持分および新株予約権を除くと515億2千9百万円となり、前連結会計年度末より40億4千4百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成26年7月31日公表の「平成27年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基く割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5億2千6百万円減少し、利益剰余金が4億8千7百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度に関する変更)

第1四半期連結会計期間から、Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.他20社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一としております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間におけるMitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.他20社の会計期間は9ヵ月となっております。

この決算日変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の売上高が335億8千9百万円、営業利益が14億1千5百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ11億3千6百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,174	13,065
受取手形及び売掛金	41,863	39,549
商品及び製品	20,802	24,140
仕掛品	5,121	6,144
原材料及び貯蔵品	13,804	13,039
その他	9,882	7,694
貸倒引当金	△445	△567
流動資産合計	102,203	103,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,399	12,890
機械装置及び運搬具(純額)	17,248	17,684
土地	6,129	6,383
その他(純額)	3,797	3,211
有形固定資産合計	39,575	40,169
無形固定資産		
のれん	1,763	1,741
その他	2,899	2,977
無形固定資産合計	4,663	4,718
投資その他の資産		
投資有価証券	4,903	5,284
退職給付に係る資産	3	4
その他	5,172	4,707
貸倒引当金	△63	△57
投資その他の資産合計	10,015	9,939
固定資産合計	54,254	54,828
資産合計	156,457	157,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,023	33,076
短期借入金	38,175	38,355
未払法人税等	2,212	677
賞与引当金	1,916	1,951
役員賞与引当金	77	43
製品保証引当金	2,258	2,356
その他	11,151	11,648
流動負債合計	89,815	88,110
固定負債		
長期借入金	5,134	5,265
製品保証引当金	633	529
役員退職慰労引当金	8	8
退職給付に係る負債	9,434	8,724
その他	1,757	1,961
固定負債合計	16,967	16,489
負債合計	106,783	104,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	35,842	35,842
利益剰余金	3,006	6,058
自己株式	△32	△32
株主資本合計	43,707	46,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,134	1,406
為替換算調整勘定	2,789	3,500
退職給付に係る調整累計額	△146	△137
その他の包括利益累計額合計	3,777	4,770
新株予約権	43	61
少数株主持分	2,146	1,705
純資産合計	49,673	53,296
負債純資産合計	156,457	157,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	98,506	143,692
売上原価	76,012	109,872
売上総利益	22,493	33,820
販売費及び一般管理費	19,525	27,528
営業利益	2,968	6,291
営業外収益		
受取利息	38	84
受取配当金	44	51
為替差益	128	63
持分法による投資利益	26	20
その他	171	247
営業外収益合計	409	467
営業外費用		
支払利息	383	544
その他	36	181
営業外費用合計	419	726
経常利益	2,958	6,031
特別利益		
固定資産売却益	2	7
投資有価証券売却益	51	—
特別利益合計	54	7
特別損失		
固定資産処分損	53	44
災害による損失	15	—
特別損失合計	69	44
税金等調整前四半期純利益	2,944	5,995
法人税、住民税及び事業税	1,735	1,813
法人税等調整額	483	544
法人税等合計	2,219	2,357
少数株主損益調整前四半期純利益	724	3,637
少数株主利益	145	220
四半期純利益	579	3,416

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	724	3,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	267
為替換算調整勘定	3,343	834
退職給付に係る調整額	—	13
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	3,487	1,119
四半期包括利益	4,211	4,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,881	4,439
少数株主に係る四半期包括利益	330	317

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	37,441	61,064	98,506	—	98,506
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	15,151	1,128	16,280	(16,280)	—
計	52,593	62,193	114,786	(16,280)	98,506
セグメント利益	1,753	1,214	2,968	—	2,968

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	37,261	106,431	143,692	—	143,692
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	14,261	500	14,762	(14,762)	—
計	51,522	106,932	158,455	(14,762)	143,692
セグメント利益	2,394	3,896	6,291	—	6,291

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度に関する変更)

第1四半期連結会計期間から、Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.他20社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一としております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間におけるMitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.他20社の会計期間は9ヵ月となっております。

この決算日変更に伴い、「海外事業」セグメントにおける売上高が335億8千9百万円、セグメント利益が14億1千5百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。